

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成28年9月29日
【中間会計期間】	第65期中（自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日）
【会社名】	古賀ゴルフ土地株式会社
【英訳名】	KOGA GOLF TOTI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 優次
【本店の所在の場所】	福岡県古賀市鹿部1310番地1
【電話番号】	092 - 943 - 2261（代表）
【事務連絡者氏名】	総務課長 松尾 直樹
【最寄りの連絡場所】	福岡県古賀市鹿部1310番地1
【電話番号】	092 - 943 - 2261（代表）
【事務連絡者氏名】	経理課 池見 梨絵
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第63期中	第64期中	第65期中	第63期	第64期
会計期間	自平成26年1月1日 至平成26年6月30日	自平成27年1月1日 至平成27年6月30日	自平成28年1月1日 至平成28年6月30日	自平成26年1月1日 至平成26年12月31日	自平成27年1月1日 至平成27年12月31日
売上高 (千円)	208,071	83,680	78,791	253,809	86,519
経常利益 (千円)	124,279	68,522	2,010	125,967	17,131
中間(当期)純利益 (千円)	1,454	34,576	924	501	438
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,850,000	2,049,500	2,135,000	1,850,000	2,135,000
発行済株式総数 (千株)	927	997	1,027	927	1,027
純資産額 (千円)	3,512,736	3,945,358	4,083,145	3,511,782	4,082,221
総資産額 (千円)	4,859,625	5,443,705	5,332,472	4,831,620	5,591,760
1株当たり純資産額 (円)	3,789.35	3,957.23	3,975.80	3,788.33	3,974.90
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	1.57	34.68	0.90	0.54	0.43
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.3	72.5	76.6	72.7	73.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	66,962	14,866	61,019	182,701	48,041
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	31,737	450,397	3,218	382,460	496,771
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	300,000	529,000	239,615	300,000	734,041
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	594,683	453,169	463,197	359,700	645,011
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	5 [-]	5 [-]	5 [-]	6 [-]	5 [-]

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第64期までは税込方式によっておりましたが、当事業年度より会計方針の変更による税抜方式の為、売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社及び関連事業者が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成28年6月30日現在

従業員数（人）	5
---------	---

(注) 1．ゴルフ場の運営は、古賀ゴルフ・クラブ（人格なき社団）に委託しているため、従業員は5名のみとなっております。

2．従業員数は就業人員であり、臨時雇用人員は該当がありませんので記載していません。

(2) 労働組合の状況

当社には、労働組合は結成されていません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間における我が国の経済は、政府の景気政策や日銀の金融緩和を背景に、緩やかな回復基調で推移したものの、中国をはじめとする海外経済の減速懸念等から先行きは依然として不透明な状況となっております。

このような情勢のもと、当社は所有している土地・建物を安全な環境で提供できるよう日々管理に努めてまいりました。また、当社が賃貸しております古賀ゴルフ・クラブと共に快適にご利用いただくための環境づくりにも推進いたしました。

なお、古賀ゴルフ・クラブにおきましては、4月に発生した「平成28年度熊本地震」の影響もあり、来場者は伸び悩みました。

以上により、当中間会計期間の業績は、営業収益78,791千円（前年同期比4,889千円減）、営業費用72,222千円（前年同期比13,927千円増）、営業外損益を加減して経常利益2,010千円（前年同期比66,511千円減）、中間純利益は924千円（前年同期比33,652千円減）となりました。

（注）消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）の会計処理は税抜方式によっているため、「営業の状況」の項に記載の営業収益及び営業費用は、消費税等抜きで表示しております。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における「現金及び現金同等物」（以下「資金」という。）は、「償却前営業利益」が39,994千円と安定的であり、「運転資金」が24,961千円減少し、営業活動の結果得られた資金は61,019千円、投資活動の使用資金が3,218千円、財務活動の結果減少した資金は239,615千円となり、前事業年度末に比べ181,814千円減少し、当中間会計期間末には463,197千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において、営業活動の結果得られた資金は61,019千円（前年同期比46,153千円増）となりました。これは主に「償却前営業利益」39,994千円（内訳は営業利益6,569千円、減価償却費33,425千円）に対して、「運転資金」の減少額が24,961千円（前年同期比107,100千円減）となっていることによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において、投資活動の結果使用した資金は3,218千円（前年同期比447,179千円減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得4,300千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において、財務活動による資金の減少は短期借入金の返済に伴い239,615千円（前年同期は529,000千円の資金の増加）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 営業実績

当中間会計期間の営業実績は、古賀ゴルフ・クラブにゴルフ場設備を賃貸しており、次のとおり営業収益（賃貸料収入）をあげております。

項 目	当中間会計期間 (自平成28年1月 至平成28年6月)	
	金 額	前年同期比
	千円	%
営 業 収 益	78,791	94.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

主要顧客別営業状況

最近2中間会計期間の主要顧客別の営業収益は、次のとおりであります。

相 手 先	前中間会計期間 (自平成27年1月 至平成27年6月)		当中間会計期間 (自平成28年1月 至平成28年6月)	
	金 額	総営業収益 に対する割合	金 額	総営業収益 に対する割合
	千円	%	千円	%
古賀ゴルフ・クラブ	83,680	100	78,791	100

(注) 1. 上記の金額は、前中間会計期間には税込方式により消費税等が含まれておりますが、当中間会計期間は当事業年度より会計方針の変更による税抜処理の為、消費税等は含まれておりません。

2. 古賀ゴルフ・クラブは、当社のゴルフ場施設を賃借し、ゴルフ場を運営しております。

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において、当社が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当社の財政状態は、貸借対照表に記載のとおり、投下資金の用途の状態については、有形固定資産の設備等への投資額が4,857,479千円（前年同期比99.0%）となっており、投下資金の調達の状態については、株主資本（資本金・資本剰余金・利益剰余金）による調達額が4,083,145千円（前年同期比100.0%）、長期借入金等による固定負債の調達が1,073,872円（前年同期比98.8%）となっております。

(2) 経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

当社の当中間会計期間の損益の状態については、営業収益78,791千円（前年同期比94.2%）、営業利益6,569千円（前年同期比25.9%）、中間純利益924千円（前年同期比2.7%）となっております。

営業活動によるキャッシュ・フローの状況については、当中間会計期間における営業活動の結果得られたキャッシュ・フローの金額は61,019千円（前年同期比410.5%）となっております。今後とも、営業活動によるキャッシュ・フローの安定維持のため、償却前営業利益の安定管理と運転資金管理を徹底していく方針であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、前事業年度末より計画中であった重要な設備の改修を計画通り完了しております。その設備の状況は次のとおりであります。

所在地	設備の内容	設備投資金額	完了年月
福岡県古賀市	脱衣室拡張工事	4,300千円	平成28年2月

(注) 当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前会計年度末において計画中であった脱衣室拡張工事については、計画通り完了いたしました。また、新たに確定した主要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000
計	3,000,000

【発行済株式】

種 類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年9月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内 容
普通株式	1,027,000	1,027,000	非上場	当社は単元株制度は採用しておりません。 (注)
計	1,027,000	1,027,000	-	-

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残 高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残 高 (千円)
平成28年1月1日～ 平成28年6月30日	-	1,027,000	-	2,135,000	-	1,845,000

(6) 【大株主の状況】

平成28年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
西日本鉄道 株式会社	福岡市中央区天神 1 丁目11番17号	18,680	1.82
西部瓦斯 株式会社	福岡市博多区千代 1 丁目17番 1 号	14,160	1.38
株式会社 福岡銀行	福岡市中央区天神 2 丁目13番 1 号	9,440	0.92
RKB毎日放送 株式会社	福岡市早良区百道浜 2 丁目 3 番 8 号	8,660	0.84
株式会社 九電工	福岡市南区那の川 1 丁目23番35号	6,800	0.66
古賀ゴルフ・クラブ	福岡県古賀市鹿部1310番 1 号	5,170	0.50
九州電力 株式会社	福岡市中央区渡辺通 2 丁目 1 番82号	4,140	0.40
株式会社 テレビ西日本	福岡市早良区百道浜 2 丁目 3 番 2 号	4,000	0.39
九州旅客鉄道 株式会社	福岡市博多区博多駅前 3 丁目25番21号	4,000	0.39
新日鐵住金 株式会社	東京都千代田区丸の内 2 丁目 6 番 1 号	3,720	0.36
株式会社 電通九州	福岡市中央区赤坂 1 丁目16番10号	3,420	0.33
計	-	82,190	8.00

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,027,000	1,027,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	1,027,000	-	-
総株主の議決権	-	1,027,000	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

当社株式は、金融商品取引所非上場、金融商品取引業協会非登録のため、該当事項はありません。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）の中間財務諸表について、藤本公認会計士事務所による中間監査を受けております。

3．中間連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、中間連結財務諸表は作成しておりません。

1【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当中間会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	645,011	463,197
前払費用	1,904	820
未収金	-	4,968
未収消費税等	52,437	-
繰延税金資産	1,349	2,038
流動資産合計	700,702	471,023
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	915,668	902,135
構築物(純額)	375,931	360,824
工具、器具及び備品(純額)	5,130	4,644
コース勘定	1,010,467	1,010,467
土地	2,579,408	2,579,408
有形固定資産合計	4,886,604	4,857,479
投資その他の資産		
長期前払費用	1,884	1,913
投資その他の資産合計	1,884	1,913
固定資産合計	4,888,488	4,859,392
繰延資産		
株式交付費	2,571	2,057
繰延資産合計	2,571	2,057
資産合計	5,591,760	5,332,472
負債の部		
流動負債		
短期借入金	330,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	19,230	23,076
未払法人税等	5,416	7,916
未払消費税等	-	5,722
未払金	12,522	6,741
前受金	32,000	32,000
その他	23,505	-
流動負債合計	422,672	175,455
固定負債		
長期借入金	360,770	347,309
長期未払金	150,014	150,014
繰延税金負債	11,010	10,908
預り預託保証金	405,502	406,516
長期前受収益	29,571	29,125
長期預り敷金	130,000	130,000
固定負債合計	1,086,867	1,073,872
負債合計	1,509,540	1,249,327

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当中間会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,135,000	2,135,000
資本剰余金		
資本準備金	1,845,000	1,845,000
資本剰余金合計	1,845,000	1,845,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮積立金	20,394	20,186
繰越利益剰余金	81,827	82,959
利益剰余金合計	102,221	103,145
株主資本合計	4,082,221	4,083,145
純資産合計	4,082,221	4,083,145
負債純資産合計	5,591,760	5,332,472

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日)
営業収益	83,680	78,791
営業費用	58,295	72,222
営業利益	25,385	6,569
営業外収益	¹ 49,976	¹ 1,840
営業外費用	² 6,839	² 6,399
経常利益	68,522	2,010
特別損失	³ 14,202	-
税引前中間純利益	54,320	2,010
法人税、住民税及び事業税	21,316	1,877
法人税等調整額	1,572	791
法人税等合計	19,744	1,086
中間純利益	34,576	924

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成27年1月1日 至平成27年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				圧縮積立金	繰越利益剰 余金			
当期首残高	1,850,000	1,560,000	1,560,000	20,797	80,985	101,782	3,511,782	3,511,782
当中間期変動額								
新株の発行	199,500	199,500	199,500					399,000
圧縮積立金の取崩				201	201	-	-	-
中間純利益					34,576	34,576	34,576	34,576
当中間期変動額合計	199,500	199,500	199,500	201	34,777	34,576	34,576	433,576
当中間期末残高	2,049,500	1,759,500	1,759,500	20,596	115,762	136,358	3,945,358	3,945,358

当中間会計期間（自平成28年1月1日 至平成28年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				圧縮積立金	繰越利益剰 余金			
当期首残高	2,135,000	1,845,000	1,845,000	20,394	81,827	102,221	4,082,221	4,082,221
当中間期変動額								
新株の発行	-	-	-				-	-
圧縮積立金の取崩				208	208	-	-	-
中間純利益				-	924	924	924	924
当中間期変動額合計	-	-	-	208	1,132	924	924	924
当中間期末残高	2,135,000	1,845,000	1,845,000	20,186	82,959	103,145	4,083,145	4,083,145

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	54,320	2,010
減価償却費	29,005	33,425
受取利息及び雑収入	49,976	1,840
支払利息及び雑支出	6,839	6,399
営業債務の増減額（は減少）	5,378	996
有形固定資産除却損	14,202	-
売上債権の増減額（は増加）	76,761	23,964
小計	27,749	64,954
受取利息及び雑収入の受取額	49,976	1,840
支払利息及び雑支出の支払額	6,839	6,399
法人税等の支払額	522	624
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,866	61,019
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	482,417	4,300
その他の支出	1,519	446
その他の収入	33,539	1,528
投資活動によるキャッシュ・フロー	450,397	3,218
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	-
株式の発行による収入	399,000	-
短期借入金の返済による支出	-	230,000
長期借入金の返済による支出	-	9,615
その他の収入	130,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	529,000	239,615
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	93,469	181,814
現金及び現金同等物の期首残高	359,700	645,011
現金及び現金同等物の中間期末残高	453,169	463,197

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5～65年

機械装置 3～50年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3)リース資産

該当事項はありません。

2. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

3. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

消費税等の会計処理につきましては従来税込方式によっておりましたが、当中間会計期間より税抜方式に変更いたしました。

この変更による営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はありません。

(中間貸借対照表関係)

有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当中間会計期間 (平成28年6月30日)
	526,940千円	560,365千円

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当中間会計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
受取利息	59 千円	59 千円
雑収入	49,916 千円	1,781 千円

2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当中間会計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
支払利息	6,793 千円	5,846 千円

3 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当中間会計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
建物除却損	14,202千円	-

4 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当中間会計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
有形固定資産	29,005 千円	33,425 千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当事業年度期首 株式数(千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式	927	70	-	997

(注) 増加した理由といたしましては、今後の諸施設改修及びコース改修、整備等の設備投資資金や借入金返済に充てる為であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当事業年度期首 株式数(千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式	1,027	-	-	1,027

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当中間会計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
現金及び預金勘定	453,169 千円	463,197 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	453,169 千円	463,197 千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（注）2．参照）

前事業年度（平成27年12月31日）

	貸借対照表計上額（千円）	時 価（千円）	差 額（千円）
(1) 現金及び預金	645,011	645,011	-
(2) 未収金	-	-	-
(3) 未収消費税等	52,437	52,437	-
資 産 計	697,448	697,448	-
(1) 短期借入金	330,000	330,000	-
(2) 1年以内返済予定の長期借入金	19,230	19,230	-
(2) 未払金	12,522	12,522	-
(3) 未払法人税等	5,416	5,416	-
(4) 未払消費税等	-	-	-
(5) 預り預託保証金	405,502	405,502	-
負 債 計	772,670	772,670	-

当中間会計期間（平成28年6月30日）

	中間貸借対照表計上額（千円）	時 価（千円）	差 額（千円）
(1) 現金及び預金	463,197	463,197	-
(2) 未収金	4,968	4,968	-
(3) 未収消費税等	-	-	-
資 産 計	468,165	468,165	-
(1) 短期借入金	100,000	100,000	-
(2) 1年以内返済予定の長期借入金	23,076	23,076	-
(3) 未払金	6,741	6,741	-
(4) 未払法人税等	7,916	7,916	-
(5) 未払消費税等	5,722	5,722	-
(6) 預り預託保証金	406,516	406,516	-
負 債 計	549,971	549,971	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 未収金、(3) 未収消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 短期借入金、(2) 1年以内返済予定の長期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、(5) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 預り預託保証金

預り預託保証金の時価は返済までの時期及び約定利率を用いて返済予定額を割り引く方法によって見積もっております。

2. 時価を把握することが、困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	前事業年度 (平成27年12月31日)	当中間会計期間 (平成28年6月30日)
長期借入金	360,770	347,309
長期未払金	150,014	150,014
長期預り敷金	130,000	130,000

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(平成27年12月31日)

当社は、古賀市・新宮町において、賃貸用不動産を有しております。

平成26年12月期における当該賃貸等不動産等に関する賃貸収益は253,809千円、賃貸費用は115,472千円であります。

当該賃貸不動産の貸借対照表計上額、前事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額(千円)			当事業年度末の時価 (千円)
当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
4,468,695	412,779	4,881,474	4,513,714

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当事業年度増減額のうち、当事業年度の主な増加額は、新クラブハウスの建設工事339,579千円、構築物20,819千円であり、主な減少額は、避雷小屋217千円、仮設クラブハウス電気工事2,454千円、構築物7,400千円、ゴルフコース4,130千円の除却であります。

3. 当事業年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

構

当中間会計期間(平成28年6月30日)

賃貸等不動産の中間貸借対照表計上額及び中間貸借対照表日における時価に、前事業年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

当社は、ゴルフ場の賃貸業を営む単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間会計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

当社は、ゴルフ場の賃貸業を営む単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前中間会計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
古賀ゴルフ・クラブ	83,680	不動産賃貸業

当中間会計期間（自平成28年1月1日 至平成28年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
古賀ゴルフ・クラブ	78,791	不動産賃貸業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間会計期間（自平成27年1月1日 至平成27年6月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自平成28年1月1日 至平成28年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間会計期間（自平成27年1月1日 至平成27年6月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自平成28年1月1日 至平成28年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間会計期間（自平成27年1月1日 至平成27年6月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自平成28年1月1日 至平成28年6月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当中間会計期間 (平成28年6月30日)
1株当たり純資産額	3,974.90 円	3,975.80 円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	4,082,221	4,083,145
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
(うち少数株主持分)(千円)	(-)	(-)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (千円)	4,082,221	4,083,145
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末)の普通株式の数(株)	997,000	1,027,000

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当中間会計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり中間純利益金額	36.48円	0.90円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(千円)	34,576	924
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	34,576	924
普通株式の期中平均株式数(株)	947,884	1,027,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第64期）（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）平成28年3月30日福岡財務支局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年9月29日

古賀ゴルフ土地株式会社

取締役会 御中

藤本公認会計士事務所

公認会計士 藤本 周二 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古賀ゴルフ土地株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第65期事業年度の中間会計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

私は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、古賀ゴルフ土地株式会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。